

- 問1 明治政府が実施した地租改正において、それまでの江戸時代の年貢の納め方と比較して、税の基準と納入方法がどのように変更されたか、最も適切なものを選びなさい。(2026年 福岡公立入試 類似)
1. 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。
 2. 収穫高を基準とし、米で納めるように変更された。
 3. 土地の面積を基準とし、米で納めるように変更された。
 4. 収穫高を基準とし、現金で納めるように変更された。
- 問2 明治政府が「版籍奉還」に続き、1871年に「廃藩置県」を断行して中央集権体制の確立を急いだ理由として、最も適切なものはどれですか。(2018年 富山県公立入試 類似)
1. 全国一律の徴税や軍事体制を整え、欧米列強に対抗できる強力な国をつくるため
 2. 各地の旧藩主(知藩事)に独自の徴税権を与え、地方経済を活性化させるため
 3. 江戸幕府の仕組みを維持しながら、天皇を中心とした形式的な政治を行うため
 4. 地方の自治を尊重し、各地域の特色に合わせた独自の法律を運用させるため
- 問3 幕末から明治維新への推移において、1860年の「桜田門外の変」から1868年の「江戸城明け渡し」までの間に起こった出来事について、その発生した順序が正しいものはどれですか。(2022年 和歌山公立入試 類似)
1. 大政奉還 → 王政復古の号令 → 鳥羽・伏見の戦い
 2. 王政復古の号令 → 大政奉還 → 鳥羽・伏見の戦い
 3. 鳥羽・伏見の戦い → 大政奉還 → 王政復古の号令
 4. 大政奉還 → 鳥羽・伏見の戦い → 王政復古の号令
- 問4 明治政府は、政府高官をしのぐほどの高い給与を支払ってまで、欧米から多くの技術者や学者を招きました。このように莫大な費用を投じて「お雇い外国人」を雇った、当時の日本の背景と目的について説明したものと、最も適切なものはどれですか。(2024年 神奈川県公立入試 類似)
1. 欧米列強に対抗するため、自力での開発を待たずに、すでに確立された先進的な技術や制度を効率的に導入して文明開化を推進しようとした。
 2. キリスト教を日本全国に広めることで、欧米諸国と同じ宗教的価値観を共有し、外交上の優位性を確保しようとした。
 3. 江戸幕府が結んだ不平等条約をそのまま維持し、外国資本による国内産業の支配を受け入れることで国際関係の安定を図ろうとした。
 4. 伝統的な家内工業を保護し、外国の安価な製品が日本国内に流入するのを防ぐための防壁として、外国の知識を利用しようとした。
- 問5 明治、大正、昭和へと続く近代日本の歩みにおいて、明治時代の幕開け直後(明治初期)に明治天皇が発表した、新しい国家建設の基本方針を何と呼びますか。(2022年 栃木県公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文
 2. 教育勅語
 3. 王政復古の号令
 4. 日本国憲法
- 問6 岩倉使節団は、条約改正の交渉以外にも日本の近代化に大きく貢献する活動を行いました。その活動内容として最も適切なものはどれですか。(2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 欧米諸国の進んだ制度や産業、文化を直接視察すること
 2. 自由民権運動を支援するために各国の政党と交流すること
 3. 版籍奉還を実施するための軍事的な援助を要請すること
 4. 廃刀令に対する諸外国の反応を調査すること
- 問7 1873年から明治政府が実施した地租改正について、それまでの収穫量に応じた年貢の納入から、土地の価格(地価)を基準とした金納へと変更した最大の目的は何ですか。(2014年 沖縄公立入試 類似)
1. 天候による豊作や不作に左右されず、政府の歳入を安定させるため
 2. 農村の貧困を解決するために、農民が納める税の負担を大幅に軽減するため
 3. 地方の有力な豪農の力を弱め、政府が直接土地を管理できるようにするため
 4. 米の流通を制限することで、都市部における米の価格を下落させるため
- 問8 徳川慶喜は大政奉還を行ったあとも、有力な大名として新政府に参加し、政治の実権を握り続けようと考えていました。これに対して倒幕派が、徳川幕府の影響力を完全に排除し、新政府の主導権を確保するためにとった行動として正しいものはどれですか。(2018年 和歌山公立入試 類似)
1. 王政復古の号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した
 2. 版籍奉還を実施し、土地と人民を天皇に返させた
 3. 廃藩置県を断行し、地方の支配権を政府に集めた
 4. 欧米諸国との不平等条約を改正し、国の独立を強めた
- 問9 明治政府が、地方を治めていた藩を廃止して県を置き、各県に中央政府から官吏を派遣して直接支配を行うことで、日本を一つの政治体制にまとめようとした改革を何といいますか。(2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 廃藩置県
 2. 版籍奉還
 3. 徴兵令
 4. 地租改正
- 問10 岩倉使節団の派遣が、その後の日本の近代化に与えた影響や背景について述べた文として、正しいものはどれですか。(2020年 佐賀公立入試 類似)
1. 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった
 2. 不平等条約の改正にその場で成功したため、帰国後は対外的な軍事拡大に専念した
 3. 欧米の共和制を目の当たりにしたことで、天皇を中心とする政治体制を即座に廃止した
 4. 視察の結果、欧米の制度は日本には適さない判断し、再び鎖国体制へと戻ることを決定した
- 問11 かつての薩摩藩・長州藩・土佐藩・肥前藩の4藩による連合が発足してから150年を迎えることを記念し、近年ではこれらの地域が連携して広域的な観光プロジェクトを実施しています。この4藩が中心となって江戸幕府を倒したのち、明治政府によって進められた政治・経済・社会の近代化を目指した一連の改革を何といいますか。(2017年 沖縄公立入試 類似)
1. 明治維新
 2. 文明開化
 3. 地租改正
 4. 殖産興業
- 問12 明治維新の過程で行われた地方統治の変遷について、正しい説明はどれですか。(2020年 愛知公立入試 類似)
1. 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。
 2. 江戸幕府が滅亡した直後に「廃藩置県」が行われ、すべての旧藩主は即座に領地から追放された。
 3. 「地租改正」によって税制を確立した後、その財源をもとにして藩を廃止する「廃藩置県」が実施された。
 4. 「廃藩置県」の結果、各地方の政治は、その土地の有力な武士が選挙で選ばれて担当することになった。
- 問13 1889年に発布された大日本帝国憲法の作成にあたり、明治政府が手本とした国の制度とその背景に関する記述として、最も適切なものはどれですか。(2017年 岐阜公立入試 類似)
1. 天皇の権限が強いドイツ(プロイセン)の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。
 2. 国民主権を重視するフランスの憲法を参考にし、議会の権限を最大化した。
 3. 地方自治と三権分立が徹底されているアメリカの憲法を参考に、新しい法体系を築いた。
 4. 成文化された憲法を持たないイギリスの慣習法を参考に、日本の伝統に合わせた制度を導入した。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 土地の価格を基準とし、現金で納めるように変更された。	明治政府は、政府の収入を安定させるために地租改正を行いました。江戸時代の年貢は「収穫高」に応じた「物納（米など）」であったため、豊作や凶作によって政府の収入が変動していましたが、土地の所有者に「地価」に応じた「現金」を納めさせる仕組みに改めることで、天候に左右されない安定した財政基盤を確立しようとした。
問2	答え 1 全国一律の徴税や軍事体制を整え、欧米列強に対抗できる強力な国をつくるため	明治政府が近代的な独立国家として認められるためには、軍事力や財政基盤を安定させる必要がありました。地方に分散していた統治権を政府に集約することで、全国から直接税を徴収し、徴兵制による軍隊を組織することが可能になりました。これにより、富国強兵に向けた基盤が築かれました。
問3	答え 1 大政奉還 → 王政復古の号令 → 鳥羽・伏見の戦い	1867年10月に徳川慶喜が「大政奉還」を行い、同年12月に倒幕派主導の「王政復古の号令」が出されました。これによって地位を脅かされた旧幕府側と新政府側の対立が深まり、翌1868年1月に「鳥羽・伏見の戦い」が勃発して戊辰戦争へと繋がっていきます。
問4	答え 1 欧米列強に対抗するため、自力での開発を待たずに、すでに確立された先進的な技術や制度を効率的に導入して文明開化を推進しようとした。	当時の日本は、欧米諸国による植民地化の脅威にさらされており、一刻も早く国力を高める必要がありました。独自の技術開発には長い年月がかかるため、明治政府は「お雇い外国人」という形で完成された知見を直接「購入」し、官営模範工場の設立や交通網の整備を短期間で実現することを選びました。これは「殖産興業」政策の中核をなす戦略的な投資でした。
問5	答え 1 五箇条の御誓文	明治天皇が1868年に、公卿や諸大名を前にして神々に誓うという形式で発表したのが「五箇条の御誓文」です。これは新しい政治の基本方針を示したもので、海外との交流を深めることや、古い慣習を打破することなどが盛り込まれていました。教育勅語は明治時代の中期に発布された教育の指針であり、王政復古の号令は新政府の成立を宣言したもので、それぞれ役割が異なります。
問6	答え 1 欧米諸国の進んだ制度や産業、文化を直接視察すること	使節団はアメリカやヨーロッパの国々を約1年9ヶ月かけて巡り、現地の政治制度、教育、工場、軍事施設などを詳細に調査しました。この視察で得た膨大な知見は、帰国後の日本における憲法の制定、学制の整備、殖産興業といった近代国家づくりに強い影響を与えました。
問7	答え 1 天候による豊作や不作に左右されず、政府の歳入を安定させるため	明治政府が近代国家としての基盤を固めるためには、軍備の増強や産業の育成に必要な多額の資金を計画的に確保する必要がありました。それまでの年貢制度では、冷害や干ばつといった天候による不作が起きると政府の収入が激減するという課題がありました。土地の所有者に「地価」に応じた一定額の現金を納めさせる仕組みに変えることで、国家財政の根幹となる歳入を天候に関わらず一定に保つことが狙われました。
問8	答え 1 王政復古の号令を発し、幕府の廃止と新政府の成立を宣言した	徳川家が政治から完全に退くことを目的として発せられた命令です。この宣言と同日の夜には、徳川慶喜に対して官職の辞任と領地の返上（辞官納地）を求める小御所会議が開かれ、旧幕府勢力と新政府軍が激突する戊辰戦争のきっかけとなりました。
問9	答え 1 廃藩置県	明治政府が欧米の列強に対抗するため、強力な中央集権国家を確立することを目指して1871年に断行した改革です。これ以前の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き各地を治めていたため政府の命令が行き届きにくい状態でしたが、この改革によって各地に中央政府から県令（知事）が派遣されるようになり、全国の直接支配が可能となりました。
問10	答え 1 欧米との実力差を痛感したことで、帰国後、内政の整備を優先すべきであるという考えが強まった	使節団は不平等条約の改正交渉自体には難航し、すぐには目的を達成できませんでしたが、欧米諸国の圧倒的な国力を目の当たりにしました。これにより、まずは日本国内の産業を育て、制度を整えて国力を高めることが先決であるという「内治優先」の考え方が政府内で主流となりました。
問11	答え 1 明治維新	江戸幕府の統治が終わり、天皇を中心とする新政府が発足したのちに行われた日本の近代国家建設に向けた大きな変革を明治維新と呼びます。薩摩（鹿児島県）、長州（山口県）、土佐（高知県）、肥前（佐賀県・長崎県）の4藩は、幕府を倒す原動力となったことから「薩長土肥」と呼ばれ、新政府の要職を多くの出身者が占めました。選択肢にある「文明開化」は西洋の文化が流入した風潮を、「地租改正」は土地や税制の改革を指す個別の事象や政策です。
問12	答え 1 1869年に土地と人民を天皇に返させた「版籍奉還」の後、1871年に藩を廃止して官吏を派遣する「廃藩置県」が行われた。	1869年の版籍奉還では、旧藩主が「知藩事」として引き続き統治を任されたため、中央集権化は不十分でした。そのため、1871年に廃藩置県を断行して藩そのものをなくし、中央政府が任命した官吏（府知事・県令）を各地に派遣する近代的な地方統治へと移行しました。
問13	答え 1 天皇の権限が強いドイツ（プロイセン）の憲法を参考に、近代国家の枠組みを整えた。	伊藤博文らは、君主権（ドイツでは皇帝、日本では天皇）が強く残るドイツの憲法を調査・学習し、それをもとに日本の実情に合わせた憲法を作成しました。これは、強力な中央集権体制を維持しながら近代化を推進するという政府の意向に沿ったものでした。